

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成18年4月 第1回訂正分)

株式会社 翻訳センター

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年4月10日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

- 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由
平成18年3月27日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,200株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し975株（引受人の買取引受による売出し）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成18年4月7日開催の取締役会において決定したため、これに関連する事項及び一部記載誤りの事項を訂正するために、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。
- 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

(注) 平成18年3月27日(月)開催の取締役会決議によっております。

(注) 2. の全文及び1. の番号削除

2【募集の方法】

平成18年4月18日(火)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成18年4月7日(金)開催の取締役会において決定された発行価額(255,000円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄:「285,600,000」を「306,000,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄:「142,800,000」を「153,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄:「285,600,000」を「306,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄:「142,800,000」を「153,000,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、平成18年4月7日(金)開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
5. 仮条件(300,000円~350,000円)の平均価格(325,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は390,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の記載の訂正>

「発行価額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「255,000」に訂正。

「資本組入額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「127,500」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は300,000円以上350,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年4月18日（火）に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年4月11日（火）に公告する予定の商法上の発行価額（255,000円）及び平成18年4月18日（火）に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

7. 引受価額が発行価額（255,000円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

<欄内の記載の訂正>

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「新光証券株式会社635株、大和証券エスエムビーシー株式会社217株、日興シティグループ証券株式会社174株、みずほインベスターズ証券株式会社87株、イー・トレード証券株式会社87株」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日（平成18年4月18日（火））に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、21株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

（注）1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「331,200,000」を「358,800,000」に訂正。

「差引手取概算額（円）」の欄：「318,200,000」を「345,800,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件（300,000円～350,000円）の平均価格（325,000円）を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額345,800千円については、設備投資として販売管理システムに150,000千円、ネットワーク及びデータ送受信のセキュリティー増強資金として60,000千円、データバックアップ用サーバー設置資金として50,000千円を充当し、残額を運転資金に充当する計画であります。

なお、設備投資に充当するまでは、安全性の高い金融商品にて運用する計画であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「292,500,000」を「316,875,000」に訂正。

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「292,500,000」を「316,875,000」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

3. 売出価額の総額は、仮条件（300,000円～350,000円）の平均価格（325,000円）で算出した見込額であります。

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は81.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.0%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,506千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">494,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,697千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">80,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,435千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">77,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,341千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は、土地売却損57,378千円、会員権売却損200千円及び車両運搬具売却損240千円であります。</p>	役員報酬	76,506千円	従業員給与手当	494,473千円	賞与引当金繰入額	33,697千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	3,023千円	法定福利費	80,259千円	減価償却費	13,435千円	地代家賃	77,201千円	支払手数料	24,341千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は79.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.9%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,909千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;"><u>499,165</u>千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,628千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,790千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">93,717千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,789千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は、器具及び備品売却損116千円 であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物附属設備除却損2,372千円、車両運搬具除却損96千円及び器具备品除却損1,323千円あります。</p>	役員報酬	89,909千円	従業員給与手当	<u>499,165</u> 千円	賞与引当金繰入額	44,628千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円	退職給付費用	7,492千円	法定福利費	81,479千円	減価償却費	11,790千円	地代家賃	93,717千円	支払手数料	40,789千円
役員報酬	76,506千円																																				
従業員給与手当	494,473千円																																				
賞与引当金繰入額	33,697千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																				
退職給付費用	3,023千円																																				
法定福利費	80,259千円																																				
減価償却費	13,435千円																																				
地代家賃	77,201千円																																				
支払手数料	24,341千円																																				
役員報酬	89,909千円																																				
従業員給与手当	<u>499,165</u> 千円																																				
賞与引当金繰入額	44,628千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円																																				
退職給付費用	7,492千円																																				
法定福利費	81,479千円																																				
減価償却費	11,790千円																																				
地代家賃	93,717千円																																				
支払手数料	40,789千円																																				

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.4%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,356千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">493,387千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,037千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">80,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,172千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">76,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,471千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物除却損291千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	76,356千円	従業員給与手当	493,387 千円	賞与引当金繰入額	33,037千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	3,023千円	法定福利費	80,107千円	減価償却費	13,172千円	地代家賃	76,487千円	支払手数料	23,471千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は78.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21.4%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,189千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">482,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,028千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,862千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">80,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,422千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">90,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,149千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損1,215千円、建物除却損2,372千円及び車両運搬具除却損96千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、器具及び備品売却損116千円あります。</p>	役員報酬	89,189千円	従業員給与手当	482,773 千円	賞与引当金繰入額	43,028千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円	退職給付費用	6,862千円	法定福利費	80,508千円	減価償却費	11,422千円	地代家賃	90,463千円	支払手数料	40,149千円
役員報酬	76,356千円																																				
従業員給与手当	493,387 千円																																				
賞与引当金繰入額	33,037千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																				
退職給付費用	3,023千円																																				
法定福利費	80,107千円																																				
減価償却費	13,172千円																																				
地代家賃	76,487千円																																				
支払手数料	23,471千円																																				
役員報酬	89,189千円																																				
従業員給与手当	482,773 千円																																				
賞与引当金繰入額	43,028千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円																																				
退職給付費用	6,862千円																																				
法定福利費	80,508千円																																				
減価償却費	11,422千円																																				
地代家賃	90,463千円																																				
支払手数料	40,149千円																																				

第四部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

<欄内の記載の訂正>

「氏名又は名称」の欄：「エスアイー2号投資事業組合 業務執行組合員 エス・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社（注）2.」を「エスアイー2号投資事業組合 業務執行組合員 エ~~ス~~・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社（注）2.」に訂正。